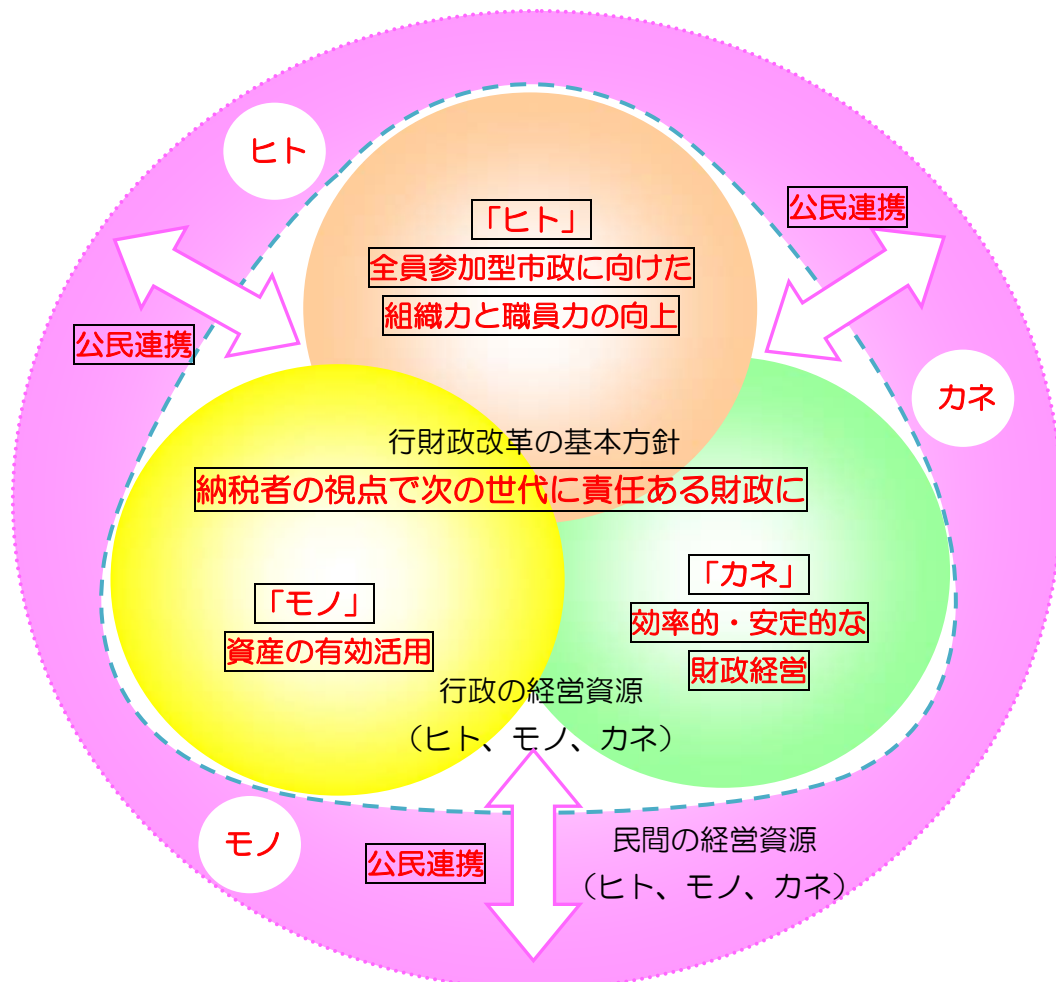


2. 新行政改革大綱の基本方針

(1) 基本方針

- サービスを「納税者」の視点で考え、税金の無駄使いを見直し、財政負担を減らしながら、市民へのサービスを維持していくため、「納税者の視点で次の世代に責任ある財政に」を基本方針として掲げる。
- 行政の経営資源（ヒト、モノ、カネ）を効果的・効率的に活用し、持続可能な行財政経営を進める。
- 少子高齢化の進展などを背景とした市民ニーズの多様化・高度化に伴い、今後は、行政の経営資源のみで市民サービスを維持することは不可能となる。
- 行政の主要な経営資源である「ヒト」「モノ」「カネ」を基本に、これら経営資源を民間の視点から見直し、民間の経営資源を積極的に活用した市民サービスの実現を目指す「公民連携（PPP、Public Private Partnership）」の考え方を取り入れ、取組んでいく。



(2) 目指すべき姿と取組み内容

	項目	目指すべき姿	取組み内容
基本方針 納税者の視点で次の世代に責任ある財政に	【ヒト】 全員参加型 市政に向けた 組織力と職員力の 向上	課題解決のため職員の意識改革、能力向上を図ります。 市民と課題解決に取組み、市民も積極的に参加する市政となっています。	市役所全体の組織や風土などを常に見直しながら、市民の信頼に応えるため職員全体の能力向上に努めていきます。
	【モノ】 資産の有効活用	市が保有する資産を、将来にわたり、有効に管理・運営する仕組みになっています。	本市が保有する資産について、有効活用や管理運営の見直しなど、適切にマネジメントできる仕組みづくりを行います。
	【カネ】 効率的・安定的な 財政経営	税金など市に入るお金が有効に活用され、健全で持続可能な財政運営が行われています。	歳出削減と新たな歳入確保に向けた取り組みを行うことで、次の世代に責任ある財政を目指し、社会環境の変化に柔軟に対応できるような財政基盤を構築します。